

今回のテーマ

全人代を目前に、 市場で注目されるテーマは？

ポ
イ
ン
ト

- ・ 内需拡大とデータエコノミー推進が
新体制の大きなテーマ
- ・ このテーマが、全人代の前後で市場の注目を
集める可能性

毎年3月は、中国では全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が開催される季節だ。特に今年は、年間の政策や成長目標が決定されるだけでなく、内閣が交代となるタイミングということもあり、何か特別な政策が打ち出されるかもしれない、との印象を海外投資家が持つのは不思議ではない。

本文中で取り上げている 中国の重要会議・政策

2022年10月 16日-22日	共産党大会開催
2022年12月14日	内需拡大戦略計画要綱 を発表
2022年12月 15日-16日	経済工作会議開催
2022年12月19日	データインフラ制度構築指針 を発表
2023年1月15日	データセキュリティ産業 発展指針を発表
2023年2月3日	公共分野の自動車全電動化 試験実施ガイドラインを発表

（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

新体制の大きなテーマは 内需拡大とデータエコノミー

もっとも、中国政府の政策サイクルという意味では、例年どおり前年末から既に動き出しており、全人代で出てくる政策は、この延長であることが少なくない。特に見ておくべきは、党大会や経済工作会議で今後の重点として定められた目標の具体化だ。政策は昨年末以降、短期・長期織り交ぜて色々出てきているが、注目される大きなテーマは、内需拡大とデータエコノミーと考えられる。

内需拡大の重点は消費にある。ゼロコロナ政策を解除した今、中国のGDPの多くを占めるこの部分の回復は急務だ。短期では、不動産業界の立て直し策や、家電・自動車向けの消費クーポンの発行を継続しており、これはこれで大事ではあるものの、新味は長期施策にある。中国は昨年末、新たな内需拡大戦略を打ち出している。

これは、例によって2035年までを臨む遠大なものであり、細かい中身は全く書かれていない。ただし、第三期習体制で最初に出てきた長期計画が内需拡大というのは、彼らが何を気にしているかを良く示している。その消費に関して、伝統的なモノ消費に加えて、サービス消費、ネット消費、エコ消費という分類を並べているが、ともすれば格差是正で規制対象と見られがちな不動産関係や高級品消費、ネット消費についても、長期ではしっかりと育てていく柱に入っているのは興味深い。共同富裕はそれとして、経済を支える中国消費の力がどこにあるのか、彼らは良く理解している。

モノ消費の一環として、EV（電気自動車）などの新エネルギー車の利用拡大策も続く。2月初めには、2025年までに、今後導入する公共車両の8割を新エネルギー車とし、充電施設についても同じペースで拡大させることを目指すガイドラインが出た。中国ではEVのみならず、充電施設数に関しても既に世界トップクラスだが、こういった政策が更なる業界の成長を後押ししていると言える。

もう一つの柱は、データエコノミーである。中国は従来からここを重視しており、個別の5カ年計画もつくられている。ただし、これまでは5Gネットワークの拡大や、製造業のデジタル化推進などが目標となるなど、既存産業の延長線上の色合いが強かった。しかし昨年末に出てきたデータ基礎制度の構築に関する指針では、データそのものを新しい生産要素と位置づけ、企業、政府、個人のデータ収集、使用、流通ルールの策定を通じて、社会全体でのデータの利活用を推進する指針を掲げている。これは文字通り、データそのものの産業化を進めるものと言える。

また、全く別の角度だが、データエコノミーの推進について、党大会で重点とされた「国としての安全性」を高めるという観点から、これを支える国内産業が支援されるという見方も再度強まってきた。中国の政府機関において外国製ソフトウェア等への依存を減らすという指針は数年前から出ていたが、これを金融機関や交通、エネルギーなど、重要な社会インフラ業界にも拡大させるという見立てだ。

以上のようなデータ活用の拡大と、これに必要なハード・ソフトのインフラの整備の潮流は、中国企業にチャンスを生む。製造業では強力な中国だが、ソフトウェアはまだ強い産業とは言えない。しかし多少自国産の出来が悪くとも、国際環境を考えれば長期的にここを育てないわけにいかない。中国は似たような政策をせっせと量産するから、全てが市場に影響を持つわけではないが、今回のストーリーは期待が大きい。市場もここから色々な想像を膨らませるのである。

全人代前後に、市場の注目は 内需拡大、データエコノミーへ

では、株価はどうか。中国本土の主要株価指数のパフォーマンスは、昨年末以降、旧正月前となる1月20日までで見ると、米国のS & P 500種指数の上昇率を上回る堅調な推移、旧正月明けとなる1月30日以降は、いずれもその勢いが落ち着いた状況となっている。ただし、中国本土株式について業種別で見ると、コンピューター、メディア、通信については、旧正月明けも2月10日まで上昇幅を拡大させている状況だ。一方、ゼロコロナ政策からの回復を見込んで昨年11月以来大きく反発してきた消費セクターは上昇が一服しており、旧正月明けに下落する業種も見られる。ゼロコロナ政策解除に伴う短期的な反発は一旦織り込んだ上で、データエコノミーに代表される別のテーマへの注目が高まっているようだ。

3月は、全人代があり、年初来出てなかった2カ月分の主要経済指標のデータが発表される。そのため、一旦は足元の実体経済に注目が集まるかもしれない。しかし、その後、もう少し長いテーマを改めて考えるとき、内需拡大やデータエコノミーはその有力候補となりそうだ。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight